

事業名	芸術文化推進事業費		
細事業名	山梨芸術劇場開催費(委託)	財務コード	284303
担当部課室	企画県民 部 生涯学習文化 課 芸術文化 担当(内線)		1663

## 事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内の国公立小・中・高校、特別支援学校の児童生徒、教諭及び地域住民 県内芸術文化団体	その対象をどのような状態にして 身近な場所で生の優れた舞台公演に触れることができる 発表機会が増える	結果、何に結びつけるのか 生活への潤いと芸術文化活動への理解・啓発、次代の文化芸術の担い手育成 公演団体のレベルアップ
	事業概要 山梨県芸術文化協会に委託し、県内の国公立小・中・高校、特別支援学校の施設等において、舞台公演を実施する。		
事業の内容 主にH25年度	・ジャンル 朗読、音楽、演劇、邦楽、民謡民舞、太鼓、洋舞、吟剣詩舞 ・公演回数 6回/年度 ・費用負担 出演料については、県が山梨県芸術文化協会に事業を委託し支払う。会場費、チラシ、パンフレット等作成の経費は開催団体が負担する。		
	・実施箇所決定 申し込みのあった中から、開催地域・過去の開催状況等を考慮して決定する。  H25実績 太鼓3 民謡民舞1 演劇2 計6公演(申込み数17件) 於: 小学校2 中学校1 特別支援学校2 (6カ所6公演) 児童生徒だけでなく、保護者や地域住民も鑑賞している例もある。		
根拠法令等			

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	開催回数	7公演	6公演	6公演	6公演	6公演	活動指標 目標設定の考え方 年間6回の開催を目標とする。
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			100.0 %			データの出典等 チャレンジ山梨行動計画 基本目標6[政策3] 6芸術文化の振興
成果指標	鑑賞人数	1811人	1200人	1064人	1200人	1200人	成果指標 目標設定の考え方 開催団体の規模により参加者の数は異なるため、各公演平均200名の参加者を目標とする。
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			88.7 %			データの出典等 実施報告書
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	2,205 2,205		1,665 1,665	2,205 2,205	2,205 2,205	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	20 時間		20 時間	20 時間	20 時間	鑑賞した児童生徒からは生の芸術公演に触れた喜びや感動などが、保護者からは親子で芸術を鑑賞し、それを語らう貴重な機会の提供への感謝などの感想が寄せられている。 また、公演団体にとっても発表機会が増えることにより、技術力や知名度の向上が図られている。	
所要時間(間接分)	60 時間		60 時間	60 時間	60 時間		
所要時間計	80 時間		80 時間	80 時間	80 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	164		164	164	164		

## これまでの事業の見直し・改善状況

昭和49年から平成10年度までオーケストラ公演と演劇公演による地方芸術劇場として実施。  
平成11年度から山梨芸術劇場として山梨県芸術文化協会に委託することにより、オーケストラ・演劇に加え、邦楽・太鼓などのジャンルを取り入れて実施している。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
b	b	県内各地区の様々な規模や校種の学校において山梨芸術劇場を開催し、6公演で1,200人の目標に対し1,064人の児童生徒・教諭・保護者・地域住民に、生の優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供することができた。また、実施報告書では、児童生徒・保護者・地域住民等から非常に好評を得ていることも確認できた。併せて、公演団体側にとっては、発表の機会を得られると同時に、子ども達により質の高い公演を提供しようとする努力や研鑽に繋がっており、意図した成果は上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	鑑賞したり体験した子ども達だけでなく、それを見守る保護者も興味を示し、家族で音楽等を楽しむようになるケースもあり、国民文化祭を経て県民の文化芸術に対する関心が高まる中での裾野拡大や文化意識の向上、さらには、公演団体である県内文化芸術団体のレベルアップにも大きな役割を果たしている。 また、国の文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針・H23年2月8日閣議決定)重点戦略3においても、できるだけ幼い子どもから若者までを対象とし、子どもの発達段階に応じて、多彩な優れた芸術の鑑賞機会を充実することとされている。 併せて、鑑賞した子どもや保護者に対するアンケートでも、鑑賞機会への感謝や再演希望などが多く、事業実施への需用が高いことから、今後も継続して実施する。	

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に 記入  予算編成後に 修正等		

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

# 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 生涯学習文化課

細事業名: 山梨芸術劇場開催費(委託)

調書番号: 2

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 直接業務	委託契約	4月	5	5	5	0	なし	適正かつ効率的に処理されている。
	支払い事務	4月	5	5	5	0	なし	
	実績確認・れい入	3月	10	10	10	0	なし	
						0		
(小計)			20	20	20	0		
2 間接業務(芸文協事務局としての業務)	契約事務	4月	5	5	5	0	なし	適正かつ効率的に処理されている。
	開催場所の決定	4月	5	5	5	0	なし	
	派遣団体との調整	4月	10	10	10	0	なし	
	実施状況確認	随時	10	10	10	0	なし	
	派遣団体への支払い	随時	5	5	5	0	なし	
	派遣団体調査	1月	5	5	5	0	なし	
	要望調査	2月	10	10	10	0	なし	
	実績報告	3月	10	10	10	0	なし	
(小計)			60	60	60	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間(計)			80	80	80	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)